

## 平成27年度（2015年度）当初予算の概要

### 1 予算の規模

平成27年度当初予算は、4月に統一地方選挙を迎えることから骨格予算となりましたが、停滞の許されない子ども・子育て支援や安心・安全への対応などのほか、市民生活に欠かせない福祉や行政水準確保に係るものについては施策の推進と財政の健全維持の両立に配慮して編成いたしました。

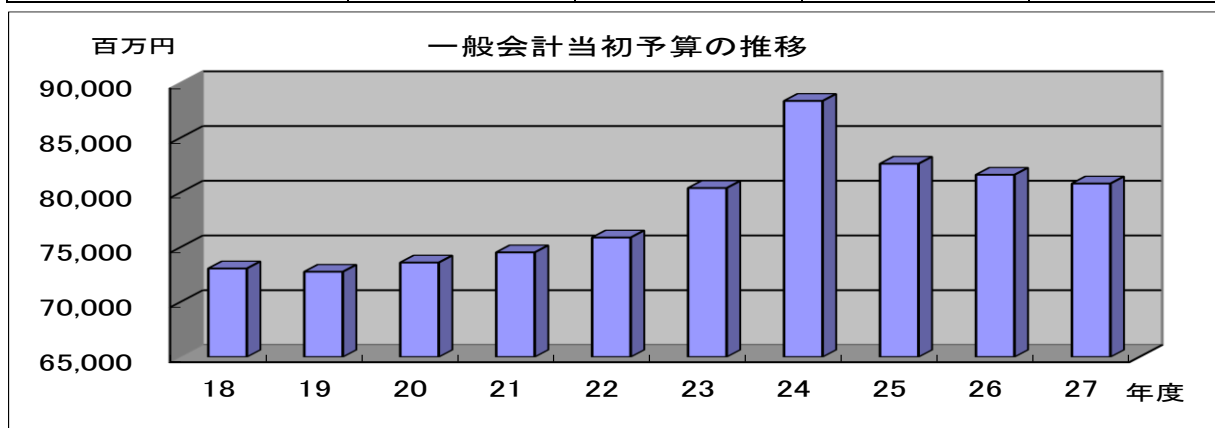
一般会計では、子ども・子育て支援新制度への対応や障がい者福祉関連経費などが増加するものの、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金に係る経費が減少するほか、大野公民館の整備終了に伴い投資的経費が減少することなどから、予算規模は前年度比8億円（△1.0%）減少の808億5千万円となっています。

全会計では、一般会計のほか、競輪事業特別会計や吉沢地区の整備終了に伴う農業集落排水事業特別会計などが減少する一方で、国民健康保険事業特別会計の保険財政共同安定化事業の対象変更に係る予算規模の拡大や介護保険事業特別会計の介護給付費の増加のほか、病院事業会計の施設整備費が大きく増加することなどから、予算規模は前年度比68億3千万円、3.9%増加の1,825億余円となっています。

一般会計	808億5,000万円	（前年度比△1.0%）
全会計	1,825億890万円	（前年度比3.9%）

（単位：千円、%）

区分	27年度当初	26年度当初	増減額	増減比
一般会計	80,850,000	81,650,000	△800,000	△1.0
特別会計	81,907,900	77,420,700	4,487,200	5.8
病院事業会計	19,751,000	16,605,000	3,146,000	18.9
合計	182,508,900	175,675,700	6,833,200	3.9



（単位：百万円）

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一般会計	73,090	72,790	73,630	74,560	75,920	80,440	88,400	82,660	81,650	80,850

\* 平成19年度は骨格予算（6月補正後74,721百万円）

\* 平成23年度は骨格予算（6月補正後80,690百万円、6月（第2回）補正は含まない）

\* 平成27年度は骨格予算

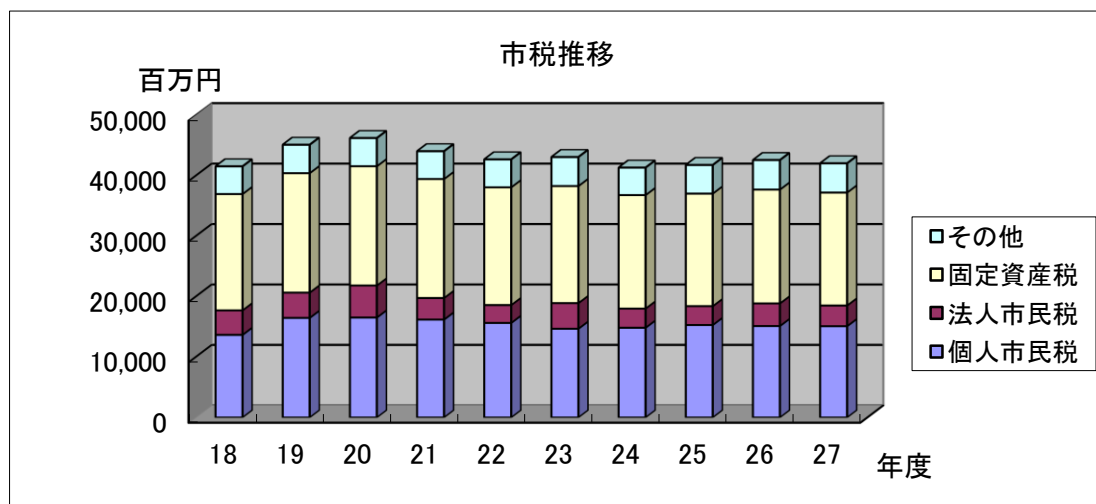
## 2 歳 入

### (1) 市税の内訳

軽自動車税は軽四輪乗用車などの登録台数の増や税率引上げにより前年度比 5 千万余円 (16.5%) の増加を見込む一方、法人市民税は平成 26 年度の税制改正による一部国税化などから前年度比 3 億 1 千万余円 (△8.5%) 減少、固定資産税も評価替えや企業設備投資の抑制が続いていることなどにより前年度比 1 億 4 千万円 (△0.8%) 減少を見込んでいます。これらにより、市税全体では、前年度比 5 億 3 千万余円 (△1.3%) 減少の 420 億 6 千万余円を見込みました。

(単位:千円、%)

区 分	27 年度当初	26 年度当初	増減額	増減比
市民税	18,534,357	18,882,380	△348,023	△1.8
個人	15,116,681	15,145,496	△28,815	△0.2
法人	3,417,676	3,736,884	△319,208	△8.5
固定資産税	18,689,978	18,836,799	△146,821	△0.8
その他	4,838,114	4,879,217	△41,103	△0.8
市税合計	42,062,449	42,598,396	△535,947	△1.3



(単位:百万円)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
個人市民税	13,680	16,491	16,551	16,211	15,658	14,693	14,857	15,314	15,145	15,117
法人市民税	4,057	4,183	5,294	3,567	2,954	4,240	3,171	3,116	3,737	3,418
固定資産税	19,242	19,761	19,735	19,686	19,483	19,367	18,781	18,623	18,837	18,690
その他	4,575	4,700	4,665	4,598	4,616	4,798	4,539	4,731	4,879	4,838
市税合計	41,554	45,135	46,245	44,062	42,711	43,098	41,348	41,784	42,598	42,062

平成 19 年度は、所得税から住民税への税源移譲により個人市民税が増加

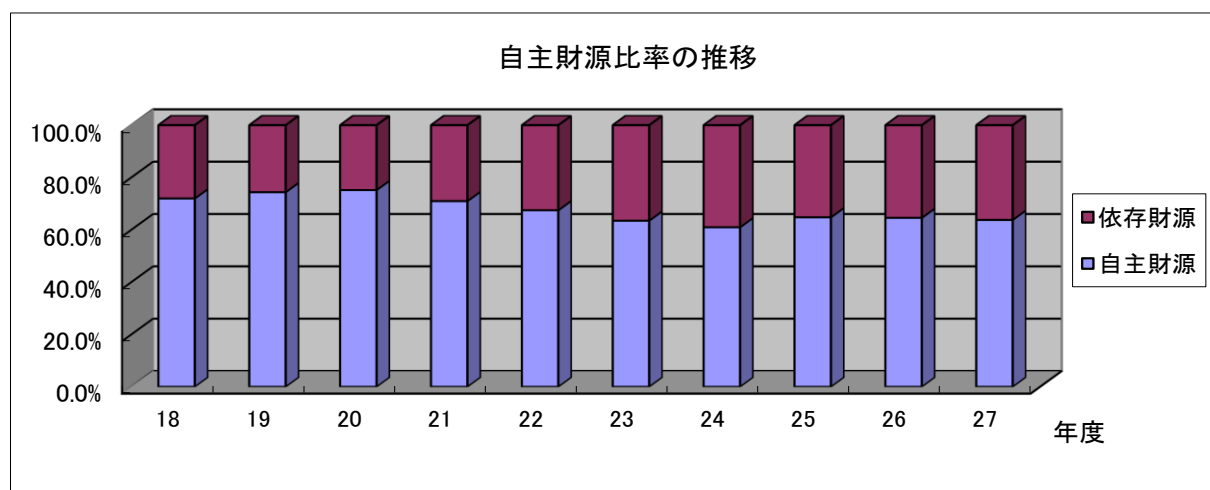
(2) 自主財源比率

自主財源では、繰入金の増加はあるものの、諸収入や市税収入の減少などにより、11億5千万余円(△2.2%)の減少となりました。一方、依存財源では、臨時福祉給付金の減に伴う国・県支出金の減少などがあるものの、地方消費税交付金が大幅に増加することなどから、3億5千万余円(1.2%)の増加となりました。

これらにより、歳入の中で自主財源が占める割合(自主財源比率)は63.8%となり、前年度の構成比と比べ0.8ポイント減少しました。

(単位:千円、%)

区 分	27年度当初		26年度当初		前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
自主財源	51,550,510	63.8	52,702,420	64.6	△1,151,910	△2.2
市税	42,062,449	52.0	42,598,396	52.2	△535,947	△1.3
繰入金	2,146,516	2.7	1,940,471	2.4	206,045	10.6
諸収入	3,741,209	4.6	4,311,791	5.3	△570,582	△13.2
その他	3,600,336	4.5	3,851,762	4.7	△251,426	△6.5
依存財源	29,299,490	36.2	28,947,580	35.4	351,910	1.2
地方譲与税	477,000	0.6	507,000	0.6	△30,000	△5.9
地方消費税交付金	4,240,000	5.3	3,180,000	3.9	1,060,000	33.3
地方交付税	800,000	1.0	810,000	1.0	△10,000	△1.2
国・県支出金	17,963,290	22.2	18,483,680	22.6	△520,390	△2.8
市債	5,038,200	6.2	5,298,900	6.5	△260,700	△4.9
その他	781,000	0.9	668,000	0.8	113,000	16.9
合 計	80,850,000	100.0	81,650,000	100.0	△800,000	△1.0



年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
自主財源	72.0%	74.4%	75.2%	71.0%	67.5%	63.5%	61.0%	64.8%	64.6%	63.8%
依存財源	28.0%	25.6%	24.8%	29.0%	32.5%	36.5%	39.0%	35.2%	35.4%	36.2%

\*自主財源比率が大きいほど、自主的な財政運営ができることを示します。

(3) 市債の状況

平成 27 年度末の市債現在高見込みは、一般会計では、533 億 1 千万余円、全会計合計では 1,130 億 1 千万余円で、前年度比 2.5%の増加と見込まれます。

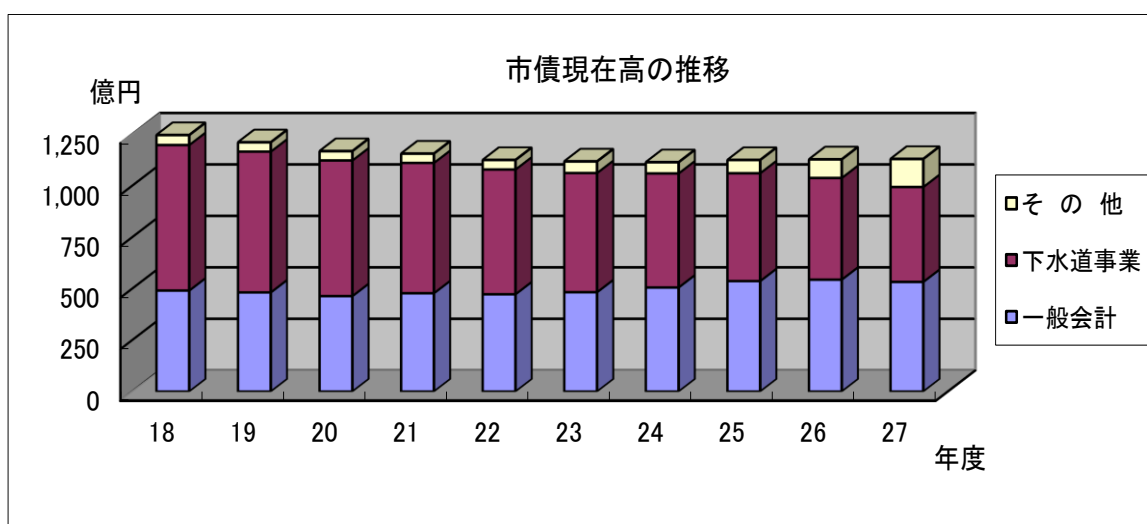
また、全市債現在高を、平成 27 年 3 月 1 日現在の住民基本台帳人口 256,540 人で除すると、市民 1 人当たり 44 万余円となります。

(単位：千円、%)

会計区分	27 年度末 市債現在高 (見込み)	26 年度末 市債現在高 (見込み)	増減額	増減比
一般会計	53,311,501	52,448,715	862,786	1.6
普通債	27,108,635	26,337,791	770,844	2.9
特例債	26,202,866	26,110,924	91,942	0.4
市民1人当たり (円)	207,810	204,447	3,363	1.6
下水道事業会計	46,069,041	49,111,367	△3,042,326	△6.2
農業集落排水事業会計	2,141,237	2,076,201	65,036	3.1
病院事業会計	11,490,014	6,631,378	4,858,636	73.3
全会計合計	113,011,793	110,267,661	2,744,132	2.5
市民1人当たり (円)	440,523	429,826	10,697	2.5

\* 平成 26 年度末の市債現在高見込みは、3 月補正予算までです。

\* 災害復旧費は、普通債として計上しています。



(単位：億円)

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一般会計	491	482	464	478	473	483	506	537	544	533
下水道事業	707	684	659	633	606	579	554	524	494	461
その 他	48	45	45	45	46	56	54	64	90	136
合 計	1,246	1,211	1,168	1,156	1,125	1,118	1,114	1,125	1,128	1,130

### 3 歳 出

#### (1) 目的別予算の状況

民生費では、子ども・子育て支援新制度への対応や障がい福祉関連経費などの増により前年度比 2.7%の増加、また、衛生費では、営業運転資金が不足する病院事業会計への長期貸付けなどに伴い前年度比 23.6%の増加となっています。一方、総務費では、新庁舎建設 1 期工事終了などにより前年度比 10.5%の減少、また、教育費では大野公民館整備完了などに伴い前年度比 9.7%の減少となっています。

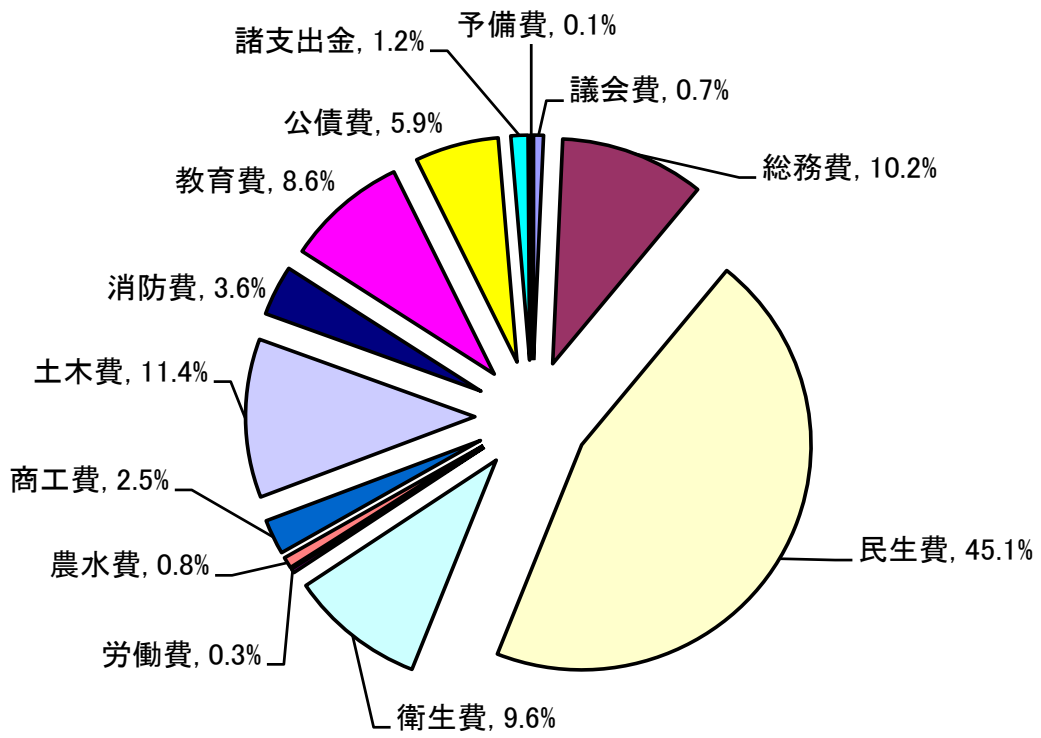
(単位：千円、%)

区 分	27 年度当初			26 年度当初	前年度比較	
	予算額	1人当たり	構成比	予算額	増減額	増減比
議会費	519,360	(円) 2,024	0.7	597,005	△77,645	△13.0
総務費	8,228,513	32,075	10.2	9,197,711	△969,198	△10.5
民生費	36,471,900	142,168	45.1	35,513,900	958,000	2.7
衛生費	7,765,803	30,271	9.6	6,285,235	1,480,568	23.6
労働費	237,795	927	0.3	237,748	47	0.0
農林水産業費	673,875	2,627	0.8	688,404	△14,529	△2.1
商工費	1,992,816	7,768	2.5	2,040,571	△47,755	△2.3
土木費	9,249,886	36,056	11.4	9,775,334	△525,448	△5.4
消防費	2,877,516	11,217	3.6	2,934,926	△57,410	△2.0
教育費	6,987,223	27,236	8.6	7,736,194	△748,971	△9.7
公債費	4,780,313	18,634	5.9	5,238,972	△458,659	△8.8
諸支出金	965,000	3,762	1.2	1,304,000	△339,000	△26.0
予備費	100,000	390	0.1	100,000	0	0.0
合 計	80,850,000	315,156	100.0	81,650,000	△800,000	△1.0

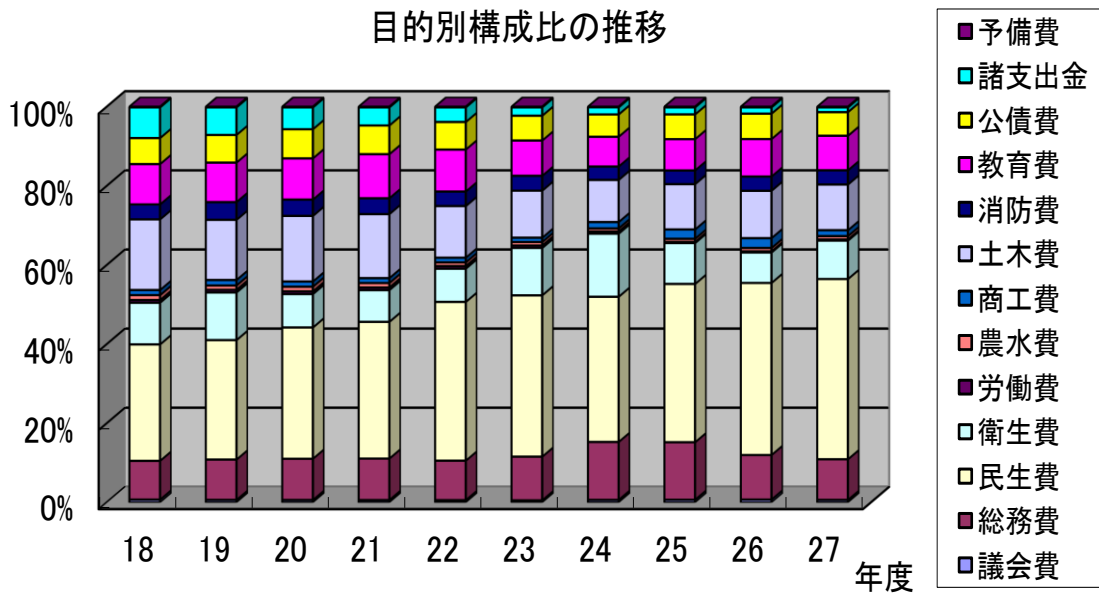
※ 1 人当たり（円）は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しません。

※平成 27 年 3 月 1 日現在の住民基本台帳人口：256,540 人

### 目的別構成比



### 目的別構成比の推移



(2) 性質別経費の状況

義務的経費<sup>※1</sup>では、人件費は国勢調査実施に伴う調査員報酬などにより 1.2%の増加、扶助費は子ども・子育て支援新制度への移行に伴う児童福祉費のほか、障がい福祉費の伸びなどにより 3.4%増加します。一方、公債費は平成 16 年度に借り入れた減税補てん債の元利償還金が終了するなど、市債の償還が進んだことにより 8.8%減少した結果、義務的経費全体では、1.0%の増加となっています。また、投資的経費では、介護老人福祉施設の整備に係る助成や大野公民館の整備が終了したことなどにより前年度比 5.7%の減少となっています。

※1 義務的経費：支出が義務付けられ、任意に削減することが困難な経費

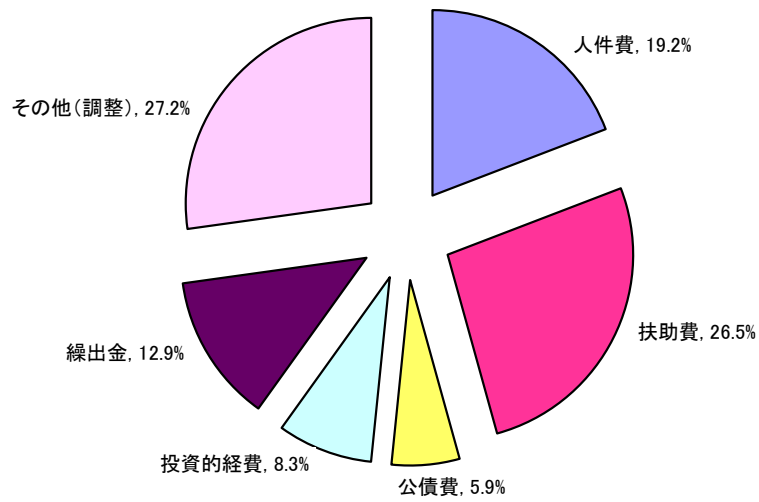
(人件費、扶助費、公債費)

(単位：千円、%)

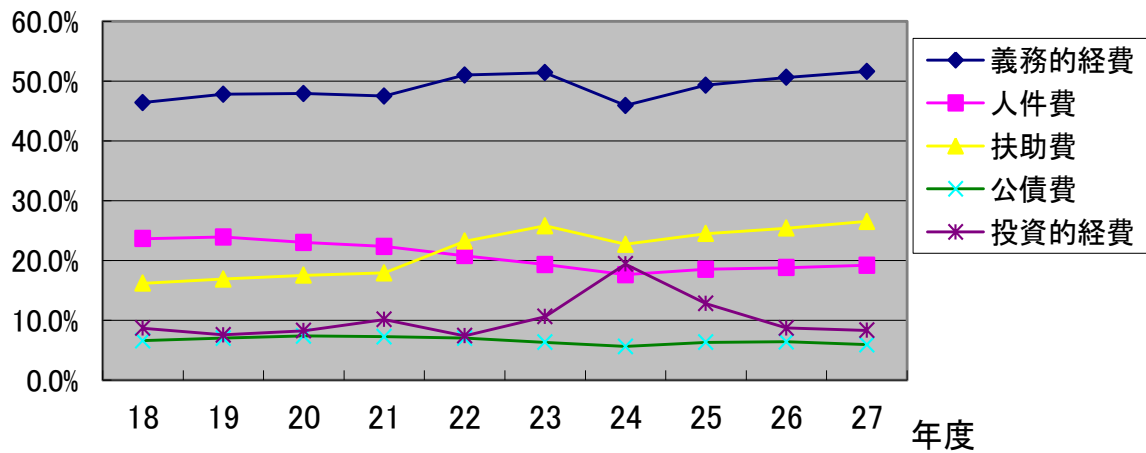
区 分	27 年度当初			26 年度当初	前年度比較	
	予算額	1人当たり	構成比	予算額	増減額	増減比
義務的経費	41,720,452	162,628	51.6	41,301,346	419,106	1.0
人件費	15,497,903	60,411	19.2	15,320,826	177,077	1.2
扶助費	21,442,259	83,583	26.5	20,741,573	700,686	3.4
公債費	4,780,290	18,634	5.9	5,238,947	△458,657	△8.8
投資的経費	6,706,195	26,141	8.3	7,114,380	△408,185	△5.7
繰出金	10,419,315	40,615	12.9	10,255,261	164,054	1.6
その他	22,004,038	85,772	27.2	22,979,013	△974,975	△4.2
合 計	80,850,000	315,156	100.0	81,650,000	△800,000	△1.0

※平成 27 年 3 月 1 日現在の住民基本台帳人口：256,540 人

### 性質別構成比



### 義務的経費と投資的経費の構成比の推移



(単位: %)

区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
義務的経費	46.4	47.8	47.9	47.5	51.0	51.4	45.9	49.3	50.6	51.6
人件費	23.9	23.0	22.3	20.8	19.3	17.6	18.5	17.6	18.8	19.2
扶助費	16.9	17.5	17.9	23.2	25.8	22.7	24.5	22.7	25.4	26.5
公債費	7.0	7.4	7.3	7.0	6.3	5.6	6.3	5.6	6.4	5.9
投資的経費	8.7	7.6	8.3	10.1	7.4	10.6	19.4	12.8	8.7	8.3

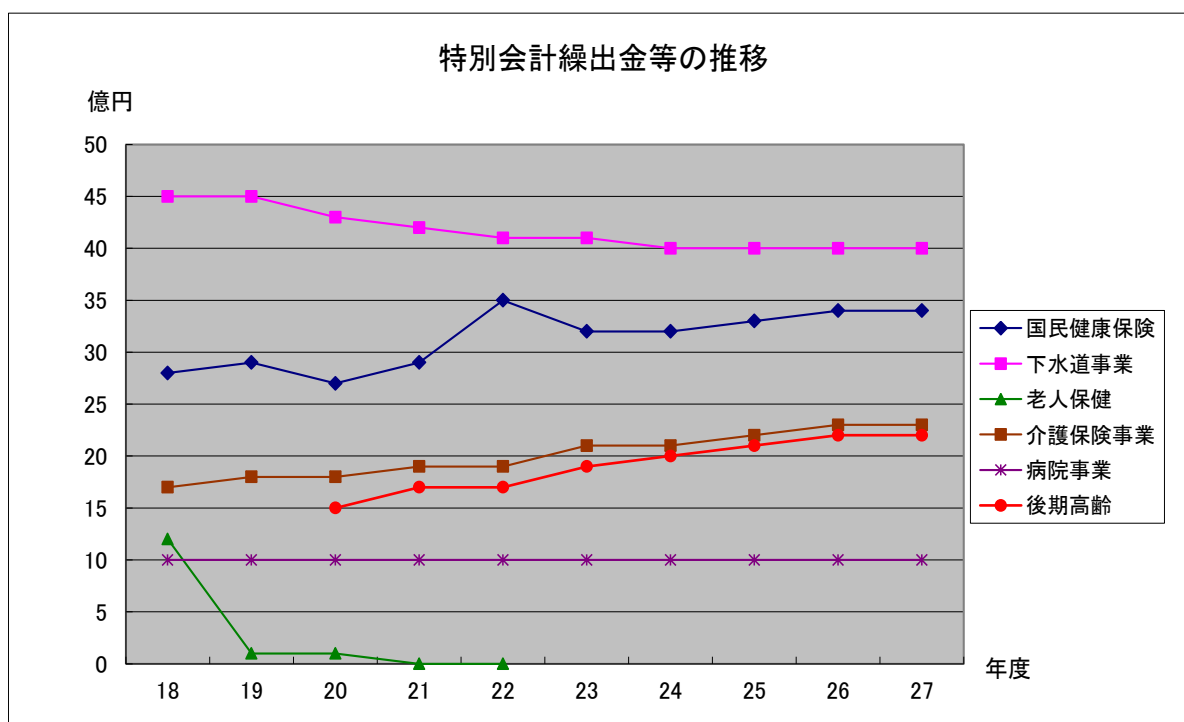


(3) 特別会計・病院事業会計への負担

一般会計から特別会計及び病院事業会計への繰出金等については、保険給付費の増加などによる介護保険事業会計のほか、後期高齢者医療事業負担金が増加し、全体では前年度比 2.9%の増加となっています。

(単位：千円、%)

会 計 区 分		27 年度当初	26 年度当初	増減額	増減比
繰 出 金	国民健康保険事業会計	3,402,802	3,402,528	274	0.0
	下水道事業会計	3,970,000	3,970,000	0	0.0
	水産物地方卸売市場事業会計	8,196	7,970	226	2.8
	介護保険事業会計	2,449,107	2,308,221	140,886	6.1
	農業集落排水事業会計	105,000	105,000	0	0.0
	後期高齢者医療事業会計	484,210	461,542	22,668	4.9
負 担 金	後期高齢者医療事業負担金	1,921,893	1,733,113	188,780	10.9
	病院事業会計	1,049,300	1,021,900	27,400	2.7
合 計		13,390,508	13,010,274	380,234	2.9



\*老人保健医療事業特別会計は平成 22 年度をもって廃止。

(単位：億円)

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
繰出金等総額	116	115	115	118	123	123	125	128	130	134

#### 4 特別会計・病院事業会計

(単位：千円、%)

会 計	27 年度当初	26 年度当初	増減額	増減比
競輪事業会計	18,921,000	19,735,000	△814,000	△4.1
<ul style="list-style-type: none"> <li>・メインスタンド等の建築工事に着手するものの、一般会計への繰出金 1 億円を確保。</li> <li>・平成 26 年度と同様、特別競輪の開催なし。</li> </ul>				
国民健康保険事業会計	33,881,000	29,893,000	3,988,000	13.3
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険給付費は、前年度比 1 億 5 千万余円 (△0.8%) 減少の 200 億 7 千万余円</li> <li>・保険財政共同安定化事業の対象変更に係る予算規模の増加</li> <li>・一般会計繰入金 34 億余万円 (前年度同様、0.0%増加)</li> </ul>				
下水道事業会計	9,351,000	8,751,000	600,000	6.9
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度からの公営企業会計導入に向けた移行事務を実施</li> <li>・岡崎及び横内地区等の総合浸水対策事業や東部ポンプ場の耐震長寿命化を実施</li> <li>・過去に借り入れた市債の償還が進み、公債費が前年度比 1 億余円 (△1.9%) 減少</li> </ul>				
水産物地方卸売市場事業会計	13,900	13,700	200	1.5
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に水産物地方卸売市場施設等の維持管理のための会計</li> </ul>				
介護保険事業会計	16,633,000	15,806,000	827,000	5.2
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者数や介護サービス利用件数の増加により、保険給付費が前年度比 7 億 3 千万余円 (4.8%) 増加</li> </ul>				
農業集落排水事業会計	282,000	527,000	△245,000	△46.5
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在進めている吉沢地区の整備が平成 27 年度で終了</li> </ul>				
後期高齢者医療事業会計	2,826,000	2,695,000	131,000	4.9
<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療制度による保険料の徴収と医療事業運営のための経費を広域連合に納付するための会計</li> <li>・高齢化に伴う対象者の増加により、予算規模が拡大</li> </ul>				
病院事業会計	19,751,000	16,605,000	3,146,000	18.9
<p>(収益的収入) 前年度比 2 億 4 千万余円、2.0%減少  (収益的支出) 前年度比 3 億 4 千万余円、2.8%増加  ※営業運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金 10 億円を借入れ  (資本的収入) 前年度比 24 億 6 千万余円、73.7%増加  <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債 54 億 6 千万余円</li> </ul> (資本的支出) 前年度比 28 億余円、64.3%増加  <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度医療器械等整備事業 7 億 5 千万余円</li> <li>・市民病院整備事業 48 億 6 千万余円 (新棟等建設など)</li> </ul> </p>				

## 5 基金現在高と債務負担行為等

### (1) 年度末基金現在高見込み

営業運転資金が不足する病院事業会計への長期貸付けの財源として、財政調整基金を10億円繰り入れるほか、庁舎建設基金から8億余円、公共施設整備保全基金から3億2千万余円の繰り入れを予定しています。

(単位：千円、%)

区 分	27年度末 (見込み)	26年度末 (見込み)	増減額	増減比
財政調整基金	5,293,616	6,291,806	△998,190	△15.9
庁舎建設基金	1,729,201	2,527,911	△798,710	△31.6
その他	9,593,856	10,205,244	△611,388	△6.0
河口対策事業基金	590,558	594,274	△3,716	△0.6
みどり基金	1,355,207	1,362,518	△7,311	△0.5
文化振興基金	58,643	61,241	△2,598	△4.2
下水道環境整備基金	160,685	160,398	287	0.2
公共施設整備保全基金	1,009,570	1,319,871	△310,301	△23.5
競輪事業基金	1,586,013	1,585,613	400	0.0
競輪場施設整備基金	4,059,985	4,108,970	△48,985	△1.2
国保支払準備基金	3,924	3,920	4	0.1
介護支払準備基金	769,271	1,008,439	△239,168	△23.7
合 計	16,616,673	19,024,961	△2,408,288	△12.7

### (2) 債務負担行為設定額（一般会計）

一会計年度を越え、将来負担の限度額が既に定められているもの。

平成27年度以降支出予定額	21,914,368 千円
---------------	---------------

### (3) 継続費（一般会計）

一会計年度を越えて歳出予算の年割額を定めたもの。

(単位：千円)

事業名	設定期間	設定額	27年度	28年度以降
新庁舎建設事業	平成22～28年度	12,866,447	1,598,509	2,985,304
新庁舎建設事業(国庁舎建設)	平成23～27年度	1,437,332	229,927	0
公立園幼保一元化推進事業	平成25～27年度	31,833	20,993	0
公立園幼保一元化推進事業(工事)	平成27～28年度	709,449	176,865	532,584
破碎処理施設運営事業 (粗大ごみ破碎処理施設延命化修繕)	平成25～27年度	729,056	221,250	0
余熱利用施設整備事業	平成25～27年度	57,800	19,100	0
余熱利用施設整備事業(工事)	平成27～28年度	1,379,585	370,085	1,009,500
神田出張所整備事業	平成27～28年度	387,364	98,264	289,100
消防救急無線デジタル化事業	平成26～27年度	386,930	193,465	0
相模小学校移転整備事業	平成26～27年度	90,000	54,000	0

【平成 27 年度一般会計当初予算の特徴（一般会計）】

1 市税は 3 年ぶりに減額

- 市税は、平成 26 年度税制改正に伴う法人市民税の一部国税化のほか、固定資産税の評価替えや企業設備投資の抑制が続いていることなどにより、3 年ぶりの減少となる 420 億 6,245 万円、前年度比 5 億 3,595 万円（△1.3%）の減収

※リーマンショック直後の平成21年度の市税総額440億6千万余円は依然下回る

個人市民税（前年度比	△2千万余円、△0.2%減少
法人市民税（前年度比	△3億1千万余円、△8.5%減少
固定資産税（前年度比	△1億4千万余円、△0.8%減少
市たばこ税（前年度比	△7千万余円、△3.6%減少

2 投資的経費は 3 年連続で減額

- 投資的経費は 67 億 620 万円で、福社会館の耐震補強工事や余熱利用施設の整備に着手するものの、介護老人福祉施設の整備に係る助成や大野公民館の整備が終了したことなどにより、前年度比 4 億 819 万円（△5.7%）の減少

3 民生費は前年度比 9.6 億円（2.7%）の増加

- 子ども・子育て支援新制度の導入と合わせ、学童保育や幼児期の学校教育も含めた保育・子育て支援の量の拡充や質の向上を図るほか、港地区の認定こども園の建設に着手することなどから、前年度比 9 億 5,800 万円（2.7%）の増加

4 臨時財政対策債の発行を前年度比 5 億円の抑制

- 臨時財政対策債の発行見込額は 20 億円で、前年度比 5 億円（△20.0%）を抑制
- 投資的経費に係る普通債（建設債）は、福社会館の耐震補強工事や認定こども園整備などに伴い、2 億 3 千万余円（8.5%）増加の 30 億 3 千万余円
- 一般会計の歳入予算総額に対する市債依存度は、6.2%で、前年度比 0.3 ポイント減少（総務省：平成 27 年度地方財政計画(通常収支分) 地方債依存度 11.1%）

	平成 27 年度末市債現在高	市民 1 人当たり市債現在高
一般会計	533 億 1 千万余円	207,810 円(26 年度末 204,447 円)
全会計	1,130 億 1 千万余円	440,523 円(26 年度末 429,826 円)

※平成 27 年 3 月 1 日現在の住民基本台帳人口：256,540 人

- 5 市全体の基金現在高見込みは、前年度末よりも減少
- ・平成 27 年度末の市全体の基金現在高見込みは 166 億 1 千万余円、平成 26 年度末見込みより 24 億余円（△12.7%）減少
  - ・営業運転資金が不足する病院事業会計への長期貸付けの財源として、財政調整基金を 10 億円繰入れ
  - ・新庁舎建設費の財源の一部とするため、庁舎建設基金から 8 億余円繰入れ
  - ・公共施設等の長寿命化のため、公共施設整備保全基金から 3 億 2 千万余円繰入れ

	平成 27 年度末基金現在高
財政調整基金	52 億 9 千万余円
庁舎建設基金	17 億 2 千万余円
施設整備保全基金	10 億余円

- 6 目的別予算のベストスリーは、民生費・土木費・総務費

構成比（ ）は前年度 市民 1 人当たり

(1) 民生費	45.1% (43.5%)	142,168 円	
(2) 土木費	11.4% (12.0%)	36,056 円	
(3) 総務費	10.2% (11.3%)	32,075 円	
* 公債費	5.9% ( 6.4%)	18,634 円	全体 315,156 円

※平成 27 年 3 月 1 日現在の住民基本台帳人口：256,540 人

- 7 義務的経費は、前年度比で 4 億 1 千万余円（1.0%）増加

- ・扶助費：前年度比 7 億余円（3.4%）増加  
（障がい者福祉関連+1.2 億円、児童福祉関連+8.4 億円）
- ・公債費：前年度比 4 億 5 千万余円（△8.8%）減少  
（元金△3.7 億円、利子△0.9 億円）
- ・人件費：前年度比 1 億 7 千万余円（1.2%）増加  
（給料 0.3 億円、期末勤勉手当 1.2 億円、退職手当△2.3 億円、国勢調査員ほか委員等報酬 1.0 億円）